

法人単位資金収支計算書
 (自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	会費収入	9,055,000	9,090,048	35,048
		分担金収入	0	23,807	23,807
		寄附金収入	1,980,000	2,253,885	273,885
		経常経費補助金収入	69,975,000	68,199,995	1,775,005
		受託金収入	78,860,000	80,497,405	1,637,405
		貸付事業収入	1,331,000	32,000	1,299,000
		事業収入	4,655,000	4,497,856	157,144
		負担金収入	8,913,000	8,561,678	351,322
		介護保険事業収入	100,280,000	95,901,904	4,378,096
		就労支援事業収入	2,730,000	2,610,357	119,643
		障害福祉サービス等事業収入	32,292,000	32,485,340	193,340
		受取利息配当金収入	118,000	138,058	20,058
		その他の収入	642,000	604,137	37,863
		事業活動収入計(1)	310,831,000	304,896,470	5,934,530
	支出	人件費支出	255,777,000	253,837,461	1,939,539
		事業費支出	32,108,000	31,368,862	739,138
		事務費支出	39,092,000	35,597,824	3,494,176
		就労支援事業支出	2,730,000	2,735,057	5,057
		貸付事業支出	1,181,000	0	1,181,000
		分担金支出	77,000	17,000	60,000
助成金支出		6,789,000	6,668,530	120,470	
負担金支出		9,183,000	8,110,915	1,072,085	
その他の支出		5,519,000	5,519,150	150	
流動資産評価損等による資金減少額		9,000	9,000	0	
事業活動支出計(2)	352,465,000	343,863,799	8,601,201		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	41,634,000	38,967,329	2,666,671		
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
		固定資産取得支出	1,618,000	1,617,770	230
	支出	施設整備等支出計(5)	1,618,000	1,617,770	230
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	1,618,000	1,617,770	230
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	25,793,000	23,792,447	2,000,553
		その他の活動による収入	14,277,000	14,276,027	973
		その他の活動収入計(7)	40,070,000	38,068,474	2,001,526
	支出	積立資産支出	386,000	382,984	3,016
		その他の活動による支出	7,678,000	7,661,888	16,112
		その他の活動支出計(8)	8,064,000	8,044,872	19,128
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	32,006,000	30,023,602	1,982,398		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	11,246,000	10,561,497	684,503		
前期末支払資金残高(12)	79,181,000	79,180,005	995		
当期末支払資金残高(11)+(12)	67,935,000	68,618,508	683,508		

法人単位事業活動計算書
 (自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	9,090,048	9,008,785	81,263
	分担金収益	23,807	0	23,807
	寄附金収益	2,253,885	2,955,535	701,650
	経常経費補助金収益	68,199,995	67,616,946	583,049
	受託金収益	80,497,405	71,395,718	9,101,687
	事業収益	4,497,856	3,712,451	785,405
	負担金収益	8,561,678	0	8,561,678
	介護保険事業収益	95,901,904	104,556,019	8,654,115
	就労支援事業収益	2,610,357	3,609,737	999,380
	障害福祉サービス等事業収益	32,485,340	30,992,210	1,493,130
	その他の収益	382,653	0	382,653
	サービス活動収益計(1)	304,504,928	293,847,401	10,657,527
	費用			
人件費	252,883,894	239,205,281	13,678,613	
事業費	31,368,862	25,525,912	5,842,950	
事務費	35,597,824	36,965,161	1,367,337	
就労支援事業費用	2,735,057	3,758,237	1,023,180	
分担金費用	17,000	77,000	60,000	
助成金費用	6,668,530	7,006,476	337,946	
負担金費用	8,110,915	6,890,729	1,220,186	
減価償却費	2,246,881	2,691,236	444,355	
国庫補助金等特別積立金取崩額	504,507	485,578	18,929	
徴収不能額	9,000	47,664	38,664	
サービス活動費用計(2)	339,133,456	321,682,118	17,451,338	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	34,628,528	27,834,717	6,793,811	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	138,058	1,339,683	1,201,625
	その他のサービス活動外収益	604,137	596,205	7,932
	サービス活動外収益計(4)	742,195	1,935,888	1,193,693
費用				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	742,195	1,935,888	1,193,693	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	33,886,333	25,898,829	7,987,504	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	0	571,000	571,000
	固定資産売却益	0	53,250	53,250
	その他の特別収益	799,608	799,608	0
	特別収益計(8)	799,608	1,423,858	624,250
	費用			
固定資産売却損・処分損	52,654	2	52,652	
国庫補助金等特別積立金積立額	0	571,000	571,000	
特別費用計(9)	52,654	571,002	518,348	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	746,954	852,856	105,902	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	33,139,379	25,045,973	8,093,406	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		75,689,456	5,074,319
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		50,643,483	13,167,725
	基本金取崩額(14)		0	0
	基金取崩額(15)		0	0
	その他の積立金取崩額(16)		19,991,100	3,801,347
	その他の積立金積立額(17)		19,446	363,538
	次期繰越活動増減差額積立金積立額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	60,885,221	70,615,137	9,729,916

法人単位貸借対照表
 令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	106,058,777	110,607,701	4,548,924	流動負債	49,143,112	44,171,378	4,971,734
現金預金	56,828,566	67,579,049	10,750,483	事業未払金	31,112,533	21,763,475	9,349,058
事業未収金	43,238,613	40,958,855	2,279,758	預り金	6,098,322	9,510,000	3,411,678
未収金	5,915,672	3,090	5,912,582	職員預り金	229,414	154,221	75,193
未収補助金	75,926	2,066,707	1,990,781	賞与引当金	11,702,843	12,743,682	1,040,839
固定資産	195,941,544	225,879,303	29,937,759	固定負債	49,661,195	55,475,726	5,814,531
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	49,661,195	55,475,726	5,814,531
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	98,804,307	99,647,104	842,797
その他の固定資産	194,941,544	224,879,303	29,937,759	純 資 産 の 部			
機械及び装置	2,936,262	2,781,045	155,217	基本金	1,000,000	1,000,000	0
車輜運搬具	589,412	1,240,879	651,467	基本金	1,000,000	1,000,000	0
器具及び備品	479,651	665,166	185,515	国庫補助金等特別積立金	769,370	1,273,877	504,507
権利	232,440	232,440	0	国庫補助金等特別積立金	769,370	1,273,877	504,507
長期貸付金	118,000	150,000	32,000	その他の積立金	140,541,423	163,950,886	23,409,463
退職給付引当資産	49,661,195	55,475,726	5,814,531	退職手当積立金	11,152,469	15,561,950	4,409,481
退職手当積立資産	11,152,469	15,561,950	4,409,481	地域福祉推進事業積立金	29,902,818	42,902,800	12,999,982
地域福祉推進事業積立資産	29,902,818	42,902,800	12,999,982	経営安定化積立金	33,000,000	38,000,000	5,000,000
経営安定化積立資産	33,000,000	38,000,000	5,000,000	備品等購入積立金	66,486,136	67,486,136	1,000,000
備品等購入積立資産	66,486,136	67,486,136	1,000,000	次期繰越活動増減差額	60,885,221	70,615,137	9,729,916
リサイクル料金預け金	383,161	383,161	0	次期繰越活動増減差額	60,885,221	70,615,137	9,729,916
				(うち当期活動増減差額)	33,139,379	25,045,973	8,093,406
				純資産の部合計	203,196,014	236,839,900	33,643,886
資産の部合計	302,000,321	336,487,004	34,486,683	負債及び純資産の部合計	302,000,321	336,487,004	34,486,683

計算書類に対する注記（法人全体）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等

償却原価法（定額法）

上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法

（2）固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、平成27年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

（3）引当金の計上基準

賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済を利用している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

（1）法人全体の計算書類

（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

（2）事業区分別内訳表

（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

当法人では、社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。

- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表
 (会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表
 (会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
 当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表
 (会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
 当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- ア．法人・地域福祉推進事業拠点区分 (社会福祉事業)
- 「法人運営事業」
 - 「小地域福祉活動推進・支援事業」
 - 「相談・生活支援事業」
 - 「権利擁護事業」
 - 「生活困窮者支援事業」
 - 「交流・ふれあい事業」
 - 「ボランティア・市民活動推進事業」
 - 「共同募金配分金事業」
- イ．居宅介護等事業拠点区分 (社会福祉事業)
- 「居宅介護支援事業」
 - 「訪問介護事業」
 - 「西部デイサービス事業」
 - 「本部事業」
- ウ．障害者福祉サービス事業拠点区分 (社会福祉事業)
- 「障害者相談支援事業」
 - 「就労継続支援 B 型事業」

6．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増減額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

7．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

日本財団の福祉車両助成金により取得した車両及び長野県の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金により取得した空調機について減価償却を行ったことに伴い、国庫補助金等特別積立金 504,507 円を取り崩した。

8．担保に供している資産

該当なし

9 . 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機械及び装置	11,665,029	8,728,767	2,936,262
車輛運搬具	56,658,730	56,069,318	589,412
器具及び備品	1,951,753	1,472,102	479,651
無形固定資産	3,196,440	2,964,000	232,440
合計	73,471,952	69,234,187	4,237,765

10 . 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11 . 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第 329 利付国債	11,486,136	11,500,000	13,864
合計	11,486,136	11,500,000	13,864

12 . 関連当事者との取引の内容

該当なし

13 . 重要な偶発債務

該当なし

14 . 重要な後発事象

該当なし

15 . その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 長野県民間社会福祉従事者退職年金共済事業会計に年金資産 10,774,844 円がある。

(2) 未経過リース料として 6,835,309 円がある。

社 会 福 祉 事 業 区 分 資 金 収 支 内 訳 表
 (自) 令和 3 年 4 月 1 日 (至) 令和 4 年 3 月 31 日

(単位:円)

勘定科目		法人・地域福祉推進事業	居宅介護等事業	障害者福祉サービス事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入						
	会費収入	9,090,048	0	0	9,090,048	0	9,090,048
	分担金収入	23,807	0	0	23,807	0	23,807
	寄附金収入	2,253,885	0	0	2,253,885	0	2,253,885
	経常経費補助金収入	68,132,175	57,820	10,000	68,199,995	0	68,199,995
	受託金収入	80,419,225	78,180	0	80,497,405	0	80,497,405
	貸付事業収入	32,000	0	0	32,000	0	32,000
	事業収入	4,497,856	0	0	4,497,856	0	4,497,856
	負担金収入	8,561,678	0	0	8,561,678	0	8,561,678
	介護保険事業収入	0	95,901,904	0	95,901,904	0	95,901,904
	就労支援事業収入	0	0	2,735,057	2,735,057	124,700	2,610,357
	障害福祉サービス等事業収入	0	4,477,913	28,007,427	32,485,340	0	32,485,340
	受取利息配当金収入	93,455	44,303	300	138,058	0	138,058
	その他の収入	111,790	240,792	251,555	604,137	0	604,137
	事業活動収入計(1)	173,215,919	100,800,912	31,004,339	305,021,170	124,700	304,896,470
	支出						
	人件費支出	146,754,209	89,526,477	17,556,775	253,837,461	0	253,837,461
	事業費支出	21,023,153	10,199,058	146,651	31,368,862	0	31,368,862
	事務費支出	20,916,283	11,570,076	3,236,165	35,722,524	124,700	35,597,824
	就労支援事業支出	0	0	2,735,057	2,735,057	0	2,735,057
分担金支出	17,000	0	0	17,000	0	17,000	
助成金支出	6,668,530	0	0	6,668,530	0	6,668,530	
負担金支出	3,074,129	5,036,786	0	8,110,915	0	8,110,915	
その他の支出	5,519,150	0	0	5,519,150	0	5,519,150	
流動資産評価損等による資金減少額	9,000	0	0	9,000	0	9,000	
事業活動支出計(2)	203,981,454	116,332,397	23,674,648	343,988,499	124,700	343,863,799	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	30,765,535	15,531,485	7,329,691	38,967,329	0	38,967,329	
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
	支出						
	固定資産取得支出	1,276,814	340,956	0	1,617,770	0	1,617,770
施設整備等支出計(5)	1,276,814	340,956	0	1,617,770	0	1,617,770	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	1,276,814	340,956	0	1,617,770	0	1,617,770	
その他の活動による収支	収入						
	積立資産取崩収入	17,792,447	6,000,000	0	23,792,447	0	23,792,447
	拠点区分間繰入金収入	7,000,000	3,821,000	0	10,821,000	10,821,000	0
	その他の活動による収入	13,638,608	637,419	0	14,276,027	0	14,276,027
	その他の活動収入計(7)	38,431,055	10,458,419	0	48,889,474	10,821,000	38,068,474
	支出						
	積立資産支出	382,984	0	0	382,984	0	382,984
	拠点区分間繰入金支出	0	5,000,000	5,821,000	10,821,000	10,821,000	0
その他の活動による支出	6,157,967	1,088,568	415,353	7,661,888	0	7,661,888	
その他の活動支出計(8)	6,540,951	6,088,568	6,236,353	18,865,872	10,821,000	8,044,872	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	31,890,104	4,369,851	6,236,353	30,023,602	0	30,023,602	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	152,245	11,502,590	1,093,338	10,561,497	0	10,561,497	
前期末支払資金残高(11)	15,584,151	48,909,552	14,686,302	79,180,005	0	79,180,005	
当期末支払資金残高(10)+(11)	15,431,906	37,406,962	15,779,640	68,618,508	0	68,618,508	

社 会 福 祉 事 業 区 分 事 業 活 動 内 訳 表
 (自) 令和 3 年 4 月 1 日 (至) 令和 4 年 3 月 31 日

(単位:円)

勘定科目		法人・地域福祉推進事業	居宅介護等事業	障害者福祉サービス事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益						
	会費収益	9,090,048	0	0	9,090,048	0	9,090,048
	分担金収益	23,807	0	0	23,807	0	23,807
	寄附金収益	2,253,885	0	0	2,253,885	0	2,253,885
	経常経費補助金収益	68,132,175	57,820	10,000	68,199,995	0	68,199,995
	受託金収益	80,419,225	78,180	0	80,497,405	0	80,497,405
	事業収益	4,497,856	0	0	4,497,856	0	4,497,856
	負担金収益	8,561,678	0	0	8,561,678	0	8,561,678
	介護保険事業収益	0	95,901,904	0	95,901,904	0	95,901,904
	就労支援事業収益	0	0	2,735,057	2,735,057	124,700	2,610,357
	障害福祉サービス等事業収益	0	4,477,913	28,007,427	32,485,340	0	32,485,340
	その他の収益	382,653	0	0	382,653	0	382,653
	サービス活動収益計(1)	173,361,327	100,515,817	30,752,484	304,629,628	124,700	304,504,928
	費用						
	人件費	145,677,705	88,678,934	18,527,255	252,883,894	0	252,883,894
	事業費	21,023,153	10,199,058	146,651	31,368,862	0	31,368,862
	事務費	20,916,283	11,570,076	3,236,165	35,722,524	124,700	35,597,824
	就労支援事業費用	0	0	2,735,057	2,735,057	0	2,735,057
	分担金費用	17,000	0	0	17,000	0	17,000
助成金費用	6,668,530	0	0	6,668,530	0	6,668,530	
負担金費用	3,074,129	5,036,786	0	8,110,915	0	8,110,915	
減価償却費	805,627	1,028,993	412,261	2,246,881	0	2,246,881	
国庫補助金等特別積立金取崩額	0	445,556	58,951	504,507	0	504,507	
徴収不能額	9,000	0	0	9,000	0	9,000	
サービス活動費用計(2)	198,191,427	116,068,291	24,998,438	339,258,156	124,700	339,133,456	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	24,830,100	15,552,474	5,754,046	34,628,528	0	34,628,528	
収益							
受取利息配当金収益	93,455	44,303	300	138,058	0	138,058	
その他のサービス活動外収益	111,790	240,792	251,555	604,137	0	604,137	
サービス活動外収益計(4)	205,245	285,095	251,855	742,195	0	742,195	
費用							
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	205,245	285,095	251,855	742,195	0	742,195	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	24,624,855	15,267,379	6,005,901	33,886,333	0	33,886,333	
特別増減の部							
収益							
拠点区分間繰入金収益	7,000,000	3,821,000	0	10,821,000	10,821,000	0	
その他の特別収益	799,608	0	0	799,608	0	799,608	
特別収益計(8)	7,799,608	3,821,000	0	11,620,608	10,821,000	799,608	
費用							
固定資産売却損・処分損	52,652	2	0	52,654	0	52,654	
拠点区分間繰入金費用	0	5,000,000	5,821,000	10,821,000	10,821,000	0	
特別費用計(9)	52,652	5,000,002	5,821,000	10,873,654	10,821,000	52,654	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	7,746,956	1,179,002	5,821,000	746,954	0	746,954	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	16,877,899	16,446,381	184,901	33,139,379	0	33,139,379	
繰越活動増減差額の部							
前期繰越活動増減差額(12)	9,245,683	46,518,145	14,851,309	70,615,137	0	70,615,137	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	7,632,216	30,071,764	15,036,210	37,475,758	0	37,475,758	
基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0	
基金取崩額(15)	0	0	0	0	0	0	
その他の積立金取崩額(16)	17,792,447	6,000,000	0	23,792,447	0	23,792,447	
その他の積立金積立額(17)	382,984	0	0	382,984	0	382,984	
次期繰越活動増減差額積立金積立額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	9,777,247	36,071,764	15,036,210	60,885,221	0	60,885,221	

社 会 福 祉事業区分貸借対照表内訳表
 令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

勘 定 科 目	法人・地域福祉推進事業	居宅介護等事業	障害者福祉サービス事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	41,143,896	46,849,631	18,065,250	106,058,777	0	106,058,777
現金預金	12,161,812	31,343,875	13,322,879	56,828,566	0	56,828,566
事業未収金	23,401,574	15,094,668	4,742,371	43,238,613	0	43,238,613
未収金	5,504,584	411,088	0	5,915,672	0	5,915,672
未収補助金	75,926	0	0	75,926	0	75,926
固定資産	105,603,546	74,131,602	16,206,396	195,941,544	0	195,941,544
基本財産	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000
その他の固定資産	104,603,546	74,131,602	16,206,396	194,941,544	0	194,941,544
機械及び装置	1,391,883	803,771	740,608	2,936,262	0	2,936,262
車輛運搬具	15	589,394	3	589,412	0	589,412
器具及び備品	446,732	32,918	1	479,651	0	479,651
権利	156,000	76,440	0	232,440	0	232,440
長期貸付金	118,000	0	0	118,000	0	118,000
退職給付引当資産	48,794,693	451,149	415,353	49,661,195	0	49,661,195
退職手当積立資産	11,152,469	0	0	11,152,469	0	11,152,469
地域福祉推進事業積立資産	20,902,818	9,000,000	0	29,902,818	0	29,902,818
経営安定化積立資産	0	33,000,000	0	33,000,000	0	33,000,000
備品等購入積立資産	21,486,136	30,000,000	15,000,000	66,486,136	0	66,486,136
リサイクル料金預け金	154,800	177,930	50,431	383,161	0	383,161
資産の部合計	146,747,442	120,981,233	34,271,646	302,000,321	0	302,000,321
流動負債	33,634,079	11,933,874	3,575,159	49,143,112	0	49,143,112
事業未払金	19,384,254	9,442,669	2,285,610	31,112,533	0	31,112,533
預り金	6,098,322	0	0	6,098,322	0	6,098,322
職員預り金	229,414	0	0	229,414	0	229,414
賞与引当金	7,922,089	2,491,205	1,289,549	11,702,843	0	11,702,843
固定負債	48,794,693	451,149	415,353	49,661,195	0	49,661,195
退職給付引当金	48,794,693	451,149	415,353	49,661,195	0	49,661,195
負債の部合計	82,428,772	12,385,023	3,990,512	98,804,307	0	98,804,307
基本金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000
基本金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000
国庫補助金等特別積立金	0	524,446	244,924	769,370	0	769,370
国庫補助金等特別積立金	0	524,446	244,924	769,370	0	769,370
その他の積立金	53,541,423	72,000,000	15,000,000	140,541,423	0	140,541,423
退職手当積立金	11,152,469	0	0	11,152,469	0	11,152,469
地域福祉推進事業積立金	20,902,818	9,000,000	0	29,902,818	0	29,902,818
経営安定化積立金	0	33,000,000	0	33,000,000	0	33,000,000
備品等購入積立金	21,486,136	30,000,000	15,000,000	66,486,136	0	66,486,136
次期繰越活動増減差額	9,777,247	36,071,764	15,036,210	60,885,221	0	60,885,221
次期繰越活動増減差額	9,777,247	36,071,764	15,036,210	60,885,221	0	60,885,221
(うち当期活動増減差額)	16,877,899	16,446,381	184,901	33,139,379	0	33,139,379
純資産の部合計	64,318,670	108,596,210	30,281,134	203,196,014	0	203,196,014
負債及び純資産の部合計	146,747,442	120,981,233	34,271,646	302,000,321	0	302,000,321

法人・地域福祉推進事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
収入	会費収入	9,055,000	9,090,048	35,048
	社協会費収入	9,055,000	9,090,048	35,048
	分担金収入	0	23,807	23,807
	分担金収入	0	23,807	23,807
	寄附金収入	1,980,000	2,253,885	273,885
	経常経費寄附金収入	1,980,000	2,253,885	273,885
	経常経費補助金収入	69,937,000	68,132,175	1,804,825
	市補助金収入	64,278,000	62,567,000	1,711,000
	県社協補助金収入	223,000	155,359	67,641
	共同募金配分金収入	5,436,000	5,406,236	29,764
	その他の補助金収入	0	3,580	3,580
	受託金収入	78,592,000	80,419,225	1,827,225
	市受託金収入	74,008,000	75,290,025	1,282,025
	県社協受託金収入	4,584,000	5,129,200	545,200
	貸付事業収入	1,331,000	32,000	1,299,000
	償還金収入	1,331,000	32,000	1,299,000
	事業収入	4,655,000	4,497,856	157,144
	参加費収入	33,000	7,500	25,500
	利用料収入	4,582,000	4,444,356	137,644
	協力員・利用会員会費収入	40,000	46,000	6,000
	負担金収入	8,913,000	8,561,678	351,322
	負担金収入	8,913,000	8,561,678	351,322
	受取利息配当金収入	98,000	93,455	4,545
	受取利息配当金収入	98,000	93,455	4,545
	その他の収入	130,000	111,790	18,210
	受入研修費収入	50,000	49,000	1,000
	雑収入	80,000	62,790	17,210
雑収入	80,000	62,790	17,210	
事業活動収入計(1)	174,691,000	173,215,919	1,475,081	
事業活動による収支	人件費支出	147,987,000	146,754,209	1,232,791
	役員報酬支出	490,000	224,600	265,400
	職員給料支出	57,967,000	57,612,613	354,387
	職員賞与支出	18,479,000	18,462,756	16,244
	非常勤職員給与支出	38,926,000	38,489,568	436,432
	派遣職員費支出	1,700,000	1,691,346	8,654
	退職給付支出	12,530,000	12,529,252	748
	法定福利費支出	17,895,000	17,744,074	150,926
	事業費支出	21,445,000	21,023,153	421,847
	給食費支出	740,000	733,849	6,151
	保健衛生費支出	20,000	0	20,000
	教養娯楽費支出	133,000	124,210	8,790
	消耗器具備品費支出	40,000	21,282	18,718
	保険料支出	201,000	200,220	780
	賃借料支出	2,625,000	2,625,000	0
	車輛費支出	1,425,000	1,198,152	226,848
	業務委託費支出	14,525,000	14,420,240	104,760
	手数料支出	1,476,000	1,476,000	0
	租税公課支出	260,000	224,200	35,800
	事務費支出	22,955,000	20,916,283	2,038,717
	福利厚生費支出	297,000	264,121	32,879
	職員被服費支出	99,000	50,070	48,930
	諸謝金支出	3,337,000	3,019,527	317,473
	旅費交通費支出	300,000	221,585	78,415
	研修研究費支出	335,000	86,340	248,660
	事務消耗品費支出	2,642,000	2,475,432	166,568
	印刷製本費支出	955,000	842,703	112,297
修繕費支出	112,000	61,160	50,840	

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
支出	通信運搬費支出	1,735,000	1,671,097	63,903	
	会議費支出	68,000	35,280	32,720	
	広報費支出	1,970,000	1,968,070	1,930	
	業務委託費支出	24,000	24,000	0	
	手数料支出	1,555,000	1,552,474	2,526	
	保険料支出	1,060,000	997,817	62,183	
	賃借料支出	1,147,000	1,140,982	6,018	
	土地・建物賃借料支出	1,225,000	1,224,766	234	
	車輛費支出	1,868,000	1,133,316	734,684	
	租税公課支出	2,860,000	2,853,000	7,000	
	保守料支出	631,000	594,440	36,560	
	渉外費支出	127,000	126,222	778	
	諸会費支出	197,000	196,620	380	
	災害援護金支出	100,000	70,000	30,000	
	雑支出	311,000	307,261	3,739	
	貸付事業支出	1,181,000	0	1,181,000	
	貸付金支出	1,181,000	0	1,181,000	
	分担金支出	77,000	17,000	60,000	
	分担金支出	77,000	17,000	60,000	
	助成金支出	6,789,000	6,668,530	120,470	
	助成金支出	6,789,000	6,668,530	120,470	
	負担金支出	3,075,000	3,074,129	871	
	負担金支出	3,075,000	3,074,129	871	
	その他の支出	5,519,000	5,519,150	150	
	雑支出	5,519,000	5,519,150	150	
	退職給付引当資産差損	5,519,000	5,519,150	150	
	流動資産評価損等による資金減少額	9,000	9,000	0	
徴収不能額	9,000	9,000	0		
事業活動支出計(2)	209,037,000	203,981,454	5,055,546		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	34,346,000	30,765,535	3,580,465		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	1,277,000	1,276,814	186
		その他の固定資産取得支出	1,277,000	1,276,814	186
		施設整備等支出計(5)	1,277,000	1,276,814	186
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	1,277,000	1,276,814	186		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	19,793,000	17,792,447	2,000,553
		退職手当積立資産取崩収入	4,793,000	4,792,447	553
		地域福祉推進事業積立資産取崩収入	15,000,000	13,000,000	2,000,000
		拠点区分間繰入金収入	8,009,000	7,000,000	1,009,000
		拠点区分間繰入金収入	8,009,000	7,000,000	1,009,000
		その他の活動による収入	13,639,000	13,638,608	392
		退職給付引当資産返還金収入	12,839,000	12,839,000	0
		退職給付引当資産移管金収入	800,000	799,608	392
	その他の活動収入計(7)	41,441,000	38,431,055	3,009,945	
	支出	積立資産支出	386,000	382,984	3,016
		退職手当積立資産支出	385,000	382,966	2,034
		地域福祉推進事業積立資産支出	1,000	18	982
		その他の活動による支出	6,163,000	6,157,967	5,033
		退職給付引当資産支出	6,163,000	6,157,967	5,033
その他の活動支出計(8)		6,549,000	6,540,951	8,049	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	34,892,000	31,890,104	3,001,896		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	731,000	152,245	578,755		
前期末支払資金残高(12)	15,584,000	15,584,151	151		
当期末支払資金残高(11)+(12)	14,853,000	15,431,906	578,906		

法人・地域福祉推進事業拠点区分事業活動計算書
 (自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	会費収益	9,090,048	9,008,785	81,263	
	社協会費収益	9,090,048	9,008,785	81,263	
	分担金収益	23,807	0	23,807	
	分担金収益	23,807	0	23,807	
	寄附金収益	2,253,885	2,955,535	701,650	
	経常経費寄附金収益	2,253,885	2,955,535	701,650	
	経常経費補助金収益	68,132,175	66,148,966	1,983,209	
	市補助金収益	62,567,000	61,042,000	1,525,000	
	県社協補助金収益	155,359	188,954	33,595	
	共同募金配分金収益	5,406,236	4,773,475	632,761	
	その他の補助金収益	3,580	144,537	140,957	
	受託金収益	80,419,225	70,998,258	9,420,967	
	市受託金収益	75,290,025	66,148,058	9,141,967	
	県社協受託金収益	5,129,200	4,850,200	279,000	
	事業収益	4,497,856	3,712,451	785,405	
	参加費収益	7,500	0	7,500	
	利用料収益	4,444,356	3,671,951	772,405	
	協力員・利用会員会費収益	46,000	40,500	5,500	
	負担金収益	8,561,678	0	8,561,678	
	負担金収益	8,561,678	0	8,561,678	
	その他の収益	382,653	0	382,653	
	その他の収益	382,653	0	382,653	
	その他の収益	382,653	0	382,653	
	サービス活動収益計(1)	173,361,327	152,823,995	20,537,332	
	サービス活動増減の部	人件費	145,677,705	131,791,946	13,885,759
		役員報酬	224,600	489,600	265,000
職員給料		57,612,613	50,490,101	7,122,512	
職員賞与		13,243,717	12,157,923	1,085,794	
賞与引当金繰入		7,922,089	8,219,363	297,274	
非常勤職員給与		36,541,400	38,026,187	1,484,787	
派遣職員費		1,691,346	1,083,503	607,843	
退職給付費用		11,750,022	6,040,095	5,709,927	
法定福利費		16,691,918	15,285,174	1,406,744	
事業費		21,023,153	16,377,000	4,646,153	
給食費		733,849	443,367	290,482	
教養娯楽費		124,210	361,810	237,600	
消耗器具備品費		21,282	21,384	102	
保険料		200,220	176,280	23,940	
賃借料		2,625,000	0	2,625,000	
車輛費		1,198,152	1,000,059	198,093	
業務委託費		14,420,240	12,829,520	1,590,720	
手数料		1,476,000	1,314,580	161,420	
租税公課		224,200	230,000	5,800	
事務費		20,916,283	20,902,644	13,639	
福利厚生費		264,121	244,363	19,758	
職員被服費		50,070	3,150	46,920	
諸謝金		3,019,527	2,957,819	61,708	
旅費交通費		221,585	303,173	81,588	
研修研究費		86,340	157,680	71,340	
事務消耗品費		2,475,432	2,205,052	270,380	
印刷製本費	842,703	701,796	140,907		
修繕費	61,160	24,354	36,806		
通信運搬費	1,671,097	1,611,273	59,824		
会議費	35,280	28,792	6,488		
費用					

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
	広報費	1,968,070	1,833,964	134,106	
	業務委託費	24,000	24,000	0	
	手数料	1,552,474	1,169,700	382,774	
	保険料	997,817	876,639	121,178	
	賃借料	1,140,982	2,289,268	1,148,286	
	土地・建物賃借料	1,224,766	1,059,390	165,376	
	車輛費	1,133,316	1,165,192	31,876	
	租税公課	2,853,000	2,376,600	476,400	
	保守料	594,440	1,092,698	498,258	
	渉外費	126,222	219,100	92,878	
	諸会費	196,620	191,250	5,370	
	災害援護金	70,000	30,000	40,000	
	雑費	307,261	337,391	30,130	
	分担金費用	17,000	77,000	60,000	
	分担金費用	17,000	77,000	60,000	
	助成金費用	6,668,530	7,006,476	337,946	
	助成金費用	6,668,530	7,006,476	337,946	
	負担金費用	3,074,129	2,938,032	136,097	
	負担金費用	3,074,129	2,938,032	136,097	
	減価償却費	805,627	1,305,662	500,035	
	減価償却費	805,627	1,305,662	500,035	
	徴収不能額	9,000	28,130	19,130	
	徴収不能額	9,000	28,130	19,130	
	サービス活動費用計(2)	198,191,427	180,426,890	17,764,537	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	24,830,100	27,602,895	2,772,795	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	93,455	1,021,805	928,350
		受取利息配当金収益	93,455	1,021,805	928,350
		その他のサービス活動外収益	111,790	116,980	5,190
		受入研修費収益	49,000	49,000	0
		雑収益	62,790	67,980	5,190
		雑収益	62,790	67,980	5,190
		サービス活動外収益計(4)	205,245	1,138,785	933,540
	費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	205,245	1,138,785	933,540	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		24,624,855	26,464,110	1,839,255	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	7,000,000	2,800,000	4,200,000
		拠点区分間繰入金収益	7,000,000	2,800,000	4,200,000
		その他の特別収益	799,608	799,608	0
		退職給付引当資産移管金収益	799,608	799,608	0
		特別収益計(8)	7,799,608	3,599,608	4,200,000
	費用				
	固定資産売却損・処分損	52,652	1	52,651	
	その他の固定資産売却損・処分損	52,652	1	52,651	
	機械及び装置売却損・処分損	52,652	0	52,652	
	車輛運搬具売却損・処分損	0	1	1	
	特別費用計(9)	52,652	1	52,651	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	7,746,956	3,599,607	4,147,349	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		16,877,899	22,864,503	5,986,604	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	9,245,683	12,120,732	2,875,049	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	7,632,216	10,743,771	3,111,555	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	17,792,447	19,991,100	2,198,653	
	退職手当積立金取崩額	4,792,447	0	4,792,447	
	地域福祉推進事業積立金取崩額	13,000,000	19,991,100	6,991,100	
	その他の積立金積立額(17)	382,984	1,646	381,338	
	退職手当積立金積立額	382,966	1,556	381,410	
地域福祉推進事業積立金積立額	18	90	72		
次期繰越活動増減差額積立金積立額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		9,777,247	9,245,683	531,564	

法人・地域福祉推進事業拠点区分貸借対照表
 令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	41,143,896	34,560,635	6,583,261	流動負債	33,634,079	27,195,847	6,438,232
現金預金	12,161,812	13,548,557	1,386,745	事業未払金	19,384,254	9,312,263	10,071,991
事業未収金	23,401,574	20,907,371	2,494,203	預り金	6,098,322	9,510,000	3,411,678
未収金	5,504,584	0	5,504,584	職員預り金	229,414	154,221	75,193
未収補助金	75,926	104,707	28,781	賞与引当金	7,922,089	8,219,363	297,274
固定資産	105,603,546	128,351,866	22,748,320	固定負債	48,794,693	54,520,085	5,725,392
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	48,794,693	54,520,085	5,725,392
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	82,428,772	81,715,932	712,840
その他の固定資産	104,603,546	127,351,866	22,748,320	純 資 産 の 部			
機械及び装置	1,391,883	809,879	582,004	基本金	1,000,000	1,000,000	0
車輛運搬具	15	15	0	基本金	1,000,000	1,000,000	0
器具及び備品	446,732	610,201	163,469	その他の積立金	53,541,423	70,950,886	17,409,463
権利	156,000	156,000	0	退職手当積立金	11,152,469	15,561,950	4,409,481
長期貸付金	118,000	150,000	32,000	地域福祉推進事業積立金	20,902,818	33,902,800	12,999,982
退職給付引当資産	48,794,693	54,520,085	5,725,392	備品等購入積立金	21,486,136	21,486,136	0
退職手当積立資産	11,152,469	15,561,950	4,409,481	次期繰越活動増減差額	9,777,247	9,245,683	531,564
地域福祉推進事業積立資産	20,902,818	33,902,800	12,999,982	次期繰越活動増減差額	9,777,247	9,245,683	531,564
備品等購入積立資産	21,486,136	21,486,136	0	(うち当期活動増減差額)	16,877,899	22,864,503	5,986,604
リサイクル料金預け金	154,800	154,800	0	純資産の部合計	64,318,670	81,196,569	16,877,899
資産の部合計	146,747,442	162,912,501	16,165,059	負債及び純資産の部合計	146,747,442	162,912,501	16,165,059

計算書類に対する注記（法人・地域福祉推進事業拠点区分）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等	償却原価法（定額法）
上記以外の有価証券で時価のあるもの	決算日の市場価格に基づく時価法

（2）固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）	定額法
無形固定資産（リース資産を除く）	定額法

リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、平成27年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

（3）引当金の計上基準

賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済を利用している。

4. 拠点が作成する計算書類、サービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

（1）法人・地域福祉推進事業拠点計算書類

（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

（2）拠点区分資金収支明細書（別紙3（ ））

- ア 法人運営事業
- イ 小地域福祉活動推進・支援事業
- ウ 相談・生活支援事業
- エ 権利擁護事業
- オ 生活困窮者支援事業
- カ 交流・ふれあい事業

- キ ボランティア・市民活動推進事業
- ク 共同募金配分金事業
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3())
 - ア 法人運営事業
 - イ 小地域福祉活動推進・支援事業
 - ウ 相談・生活支援事業
 - エ 権利擁護事業
 - オ 生活困窮者支援事業
 - カ 交流・ふれあい事業
 - キ ボランティア・市民活動推進事業
 - ク 共同募金配分金事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増減額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機械及び装置	6,820,122	5,428,239	1,391,883
車輛運搬具	23,311,447	23,311,432	15
器具及び備品	1,599,458	1,152,726	446,732
無形固定資産	1,020,000	864,000	156,000
合計	32,751,027	30,756,397	1,994,630

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10 . 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第 329 利付国債	11,486,136	11,500,000	13,864
合計	11,486,136	11,500,000	13,864

11 . 重要な後発事象

該当なし

12 . その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

居宅介護等事業拠点区分資金収支計算書
 (自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
収入	経常経費補助金収入	38,000	57,820	19,820
	その他の補助金収入	38,000	57,820	19,820
	受託金収入	268,000	78,180	189,820
	市受託金収入	268,000	78,180	189,820
	介護保険事業収入	100,280,000	95,901,904	4,378,096
	居宅介護料収入(介護報酬収入)	68,516,000	66,105,659	2,410,341
	介護報酬収入	68,516,000	66,105,659	2,410,341
	居宅介護料収入(利用者負担金収入)	14,255,000	11,103,789	3,151,211
	介護負担金収入(一般)	14,255,000	11,103,789	3,151,211
	居宅介護支援介護料収入	7,777,000	8,119,200	342,200
	居宅介護支援介護料収入	7,777,000	8,119,200	342,200
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	9,587,000	10,241,401	654,401
	事業費収入	7,982,000	8,547,117	565,117
	事業負担金収入(一般)	1,605,000	1,694,284	89,284
	その他の事業収入	145,000	331,855	186,855
	補助金事業収入(一般)	0	163,375	163,375
	受託事業収入(一般)	145,000	168,480	23,480
	障害福祉サービス等事業収入	4,653,000	4,477,913	175,087
	自立支援給付費収入	4,553,000	4,343,696	209,304
	介護給付費収入	4,553,000	4,343,696	209,304
	利用者負担金収入	100,000	109,944	9,944
	その他の事業収入	0	24,273	24,273
	補助金事業収入(一般)	0	24,273	24,273
	受取利息配当金収入	20,000	44,303	24,303
	受取利息配当金収入	20,000	44,303	24,303
	その他の収入	260,000	240,792	19,208
	雑収入	260,000	240,792	19,208
	雑収入	260,000	240,792	19,208
事業活動収入計(1)	105,519,000	100,800,912	4,718,088	
事業活動による収支	人件費支出	90,230,000	89,526,477	703,523
	職員給料支出	10,088,000	9,946,390	141,610
	職員賞与支出	3,903,000	3,901,061	1,939
	非常勤職員給与支出	61,053,000	60,596,569	456,431
	派遣職員費支出	4,550,000	4,547,710	2,290
	退職給付支出	638,000	637,419	581
	法定福利費支出	9,998,000	9,897,328	100,672
	事業費支出	10,218,000	10,199,058	18,942
	給食費支出	2,402,000	2,401,944	56
	保健衛生費支出	35,000	34,033	967
	教養娯楽費支出	17,000	16,731	269
	消耗器具備品費支出	237,000	235,662	1,338
	保険料支出	292,000	291,340	660
	賃借料支出	187,000	186,624	376
	車輛費支出	1,452,000	1,451,028	972
	修繕費支出	145,000	143,594	1,406
	業務委託費支出	5,325,000	5,324,152	848
	租税公課支出	100,000	99,100	900
	渉外費支出	26,000	14,850	11,150
	事務費支出	12,497,000	11,570,076	926,924
	福利厚生費支出	559,000	341,938	217,062
	職員被服費支出	10,000	1,050	8,950
諸謝金支出	428,000	428,000	0	
旅費交通費支出	3,278,000	3,060,344	217,656	
研修研究費支出	65,000	44,720	20,280	
支出				

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
	事務消耗品費支出	833,000	831,283	1,717	
	印刷製本費支出	192,000	91,936	100,064	
	水道光熱費支出	129,000	128,304	696	
	修繕費支出	45,000	44,322	678	
	通信運搬費支出	560,000	487,870	72,130	
	会議費支出	40,000	0	40,000	
	業務委託費支出	335,000	281,380	53,620	
	手数料支出	1,496,000	1,494,592	1,408	
	保険料支出	346,000	343,642	2,358	
	賃借料支出	856,000	832,482	23,518	
	土地・建物賃借料支出	1,245,000	1,244,400	600	
	車輛費支出	833,000	727,415	105,585	
	租税公課支出	161,000	106,700	54,300	
	保守料支出	1,041,000	1,037,080	3,920	
	雑支出	45,000	42,618	2,382	
	負担金支出	6,108,000	5,036,786	1,071,214	
	負担金支出	6,108,000	5,036,786	1,071,214	
事業活動支出計(2)	119,053,000	116,332,397	2,720,603		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	13,534,000	15,531,485	1,997,485		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	341,000	340,956	44
		その他の固定資産取得支出	341,000	340,956	44
		施設整備等支出計(5)	341,000	340,956	44
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	341,000	340,956	44		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	6,000,000	6,000,000	0
		経営安定化積立資産取崩収入	5,000,000	5,000,000	0
		備品等購入積立資産取崩収入	1,000,000	1,000,000	0
		拠点区分間繰入金収入	2,821,000	3,821,000	1,000,000
		拠点区分間繰入金収入	2,821,000	3,821,000	1,000,000
		その他の活動による収入	638,000	637,419	581
		退職給付引当資産返還金収入	638,000	637,419	581
	その他の活動収入計(7)	9,459,000	10,458,419	999,419	
	支出	拠点区分間繰入金支出	5,000,000	5,000,000	0
		拠点区分間繰入金支出	5,000,000	5,000,000	0
		その他の活動による支出	1,099,000	1,088,568	10,432
		退職給付引当資産支出	1,099,000	1,088,568	10,432
		その他の活動支出計(8)	6,099,000	6,088,568	10,432
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,360,000	4,369,851	1,009,851	
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	10,515,000	11,502,590	987,590		
前期末支払資金残高(12)	48,910,000	48,909,552	448		
当期末支払資金残高(11)+(12)	38,395,000	37,406,962	988,038		

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
	修繕費	44,322	23,907	20,415	
	通信運搬費	487,870	492,856	4,986	
	業務委託費	281,380	1,085,504	804,124	
	手数料	1,494,592	227,710	1,266,882	
	保険料	343,642	482,555	138,913	
	賃借料	832,482	1,018,466	185,984	
	土地・建物賃借料	1,244,400	1,244,400	0	
	車輛費	727,415	1,002,949	275,534	
	租税公課	106,700	174,600	67,900	
	保守料	1,037,080	1,037,080	0	
	渉外費	0	810	810	
	雑費	42,618	50,930	8,312	
	負担金費用	5,036,786	3,952,697	1,084,089	
	負担金費用	5,036,786	3,952,697	1,084,089	
	減価償却費	1,028,993	933,964	95,029	
	減価償却費	1,028,993	933,964	95,029	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	445,556	436,453	9,103	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	445,556	436,453	9,103	
	徴収不能額	0	19,534	19,534	
	徴収不能額	0	19,534	19,534	
	サービス活動費用計(2)	116,068,291	113,281,741	2,786,550	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	15,552,474	3,118,768	12,433,706	
	サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	44,303	316,378
受取利息配当金収益			44,303	316,378	272,075
その他のサービス活動外収益			240,792	339,425	98,633
受入研修費収益			0	33,000	33,000
雑収益			240,792	306,425	65,633
雑収益			240,792	306,425	65,633
サービス活動外収益計(4)			285,095	655,803	370,708
サービス活動外増減の部	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	285,095	655,803	370,708
経常増減差額(7)=(3)+(6)		15,267,379	2,462,965	12,804,414	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	218,000	218,000
		施設整備等補助金収益	0	218,000	218,000
		拠点区分間繰入金収益	3,821,000	0	3,821,000
		拠点区分間繰入金収益	3,821,000	0	3,821,000
		特別収益計(8)	3,821,000	218,000	3,603,000
	費用	固定資産売却損・処分損	2	1	1
		その他の固定資産売却損・処分損	2	1	1
		機械及び装置売却損・処分損	2	0	2
		車輛運搬具売却損・処分損	0	1	1
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	218,000	218,000
国庫補助金等特別積立金積立額	0	218,000	218,000		
拠点区分間繰入金費用	5,000,000	1,400,000	3,600,000		
拠点区分間繰入金費用	5,000,000	1,400,000	3,600,000		
特別費用計(9)	5,000,002	1,618,001	3,382,001		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,179,002	1,400,001	220,999		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		16,446,381	3,862,966	12,583,415	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	46,518,145	50,398,911	3,880,766	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	30,071,764	46,535,945	16,464,181	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	6,000,000	0	6,000,000	
	経営安定化積立金取崩額	5,000,000	0	5,000,000	
	備品等購入積立金取崩額	1,000,000	0	1,000,000	
	その他の積立金積立額(17)	0	17,800	17,800	
	地域福祉推進事業積立金積立額	0	5,340	5,340	
	経営安定化積立金積立額	0	12,460	12,460	
次期繰越活動増減差額積立金積立額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	36,071,764	46,518,145	10,446,381		

居宅介護等事業拠点区分貸借対照表
 令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	46,849,631	58,960,799	12,111,168	流動負債	11,933,874	13,841,144	1,907,270
現金預金	31,343,875	42,195,725	10,851,850	事業未払金	9,442,669	10,051,247	608,578
事業未収金	15,094,668	15,212,984	118,316	賞与引当金	2,491,205	3,789,897	1,298,692
未収金	411,088	3,090	407,998	固定負債	451,149	955,641	504,492
未収補助金	0	1,549,000	1,549,000	退職給付引当金	451,149	955,641	504,492
固定資産	74,131,602	81,324,133	7,192,531	負債の部合計	12,385,023	14,796,785	2,411,762
その他の固定資産	74,131,602	81,324,133	7,192,531	純 資 産 の 部			
機械及び装置	803,771	818,297	14,526	国庫補助金等特別積立金	524,446	970,002	445,556
車輛運搬具	589,394	1,240,861	651,467	国庫補助金等特別積立金	524,446	970,002	445,556
器具及び備品	32,918	54,964	22,046	その他の積立金	72,000,000	78,000,000	6,000,000
権利	76,440	76,440	0	地域福祉推進事業積立金	9,000,000	9,000,000	0
退職給付引当資産	451,149	955,641	504,492	経営安定化積立金	33,000,000	38,000,000	5,000,000
地域福祉推進事業積立資産	9,000,000	9,000,000	0	備品等購入積立金	30,000,000	31,000,000	1,000,000
経営安定化積立資産	33,000,000	38,000,000	5,000,000	次期繰越活動増減差額	36,071,764	46,518,145	10,446,381
備品等購入積立資産	30,000,000	31,000,000	1,000,000	次期繰越活動増減差額	36,071,764	46,518,145	10,446,381
リサイクル料金預け金	177,930	177,930	0	(うち当期活動増減差額)	16,446,381	3,862,966	12,583,415
				純資産の部合計	108,596,210	125,488,147	16,891,937
資産の部合計	120,981,233	140,284,932	19,303,699	負債及び純資産の部合計	120,981,233	140,284,932	19,303,699

計算書類に対する注記（居宅介護等事業拠点区分）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等	償却原価法（定額法）
上記以外の有価証券で時価のあるもの	決算日の市場価格に基づく時価法

（2）固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）	定額法
無形固定資産（リース資産を除く）	定額法

リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、平成27年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

（3）引当金の計上基準

賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済を利用している。

4. 拠点が作成する計算書類、サービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

（1）居宅介護等事業拠点計算書類

（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

（2）拠点区分資金収支明細書（別紙3（ ））

- ア 居宅介護支援事業
- イ 訪問介護事業
- ウ 西部デイサービス事業
- エ 本部事業

（3）拠点区分事業活動明細書（別紙3（ ））

- ア 居宅介護支援事業

- イ 訪問介護事業
- ウ 西部デイサービス事業
- エ 本部事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

日本財団の福祉車両助成金により取得した車両及び長野県の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金により取得した空調機について減価償却を行ったことに伴い、国庫補助金等特別積立金 445,556 円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機械及び装置	1,779,890	976,119	803,771
車輛運搬具	29,125,844	28,536,450	589,394
器具及び備品	154,171	121,253	32,918
無形固定資産	2,176,440	2,100,000	76,440
合計	33,236,345	31,733,822	1,502,523

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

障害者福祉サービス事業拠点区分資金収支計算書
 (自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)		
収入	経常経費補助金収入	0	10,000	10,000		
	その他の補助金収入	0	10,000	10,000		
	就労支援事業収入	2,730,000	2,735,057	5,057		
	就労支援事業収入	2,730,000	2,735,057	5,057		
	障害福祉サービス等事業収入	27,639,000	28,007,427	368,427		
	自立支援給付費収入	27,528,000	27,849,311	321,311		
	訓練等給付費収入	25,358,000	25,574,231	216,231		
	計画相談支援給付費収入	2,170,000	2,275,080	105,080		
	利用者負担金収入	111,000	101,949	9,051		
	その他の事業収入	0	56,167	56,167		
	補助金事業収入(一般)	0	56,167	56,167		
	受取利息配当金収入	0	300	300		
	受取利息配当金収入	0	300	300		
	その他の収入	252,000	251,555	445		
	雑収入	252,000	251,555	445		
	雑収入	252,000	251,555	445		
	事業活動収入計(1)	30,621,000	31,004,339	383,339		
	事業活動による収支	支出	人件費支出	17,560,000	17,556,775	3,225
			職員給料支出	4,002,000	4,000,742	1,258
職員賞与支出			875,000	874,967	33	
非常勤職員給与支出			10,479,000	10,478,522	478	
法定福利費支出			2,204,000	2,202,544	1,456	
事業費支出			445,000	146,651	298,349	
給食費支出			5,000	672	4,328	
医療費支出			30,000	0	30,000	
被服費支出			10,000	3,520	6,480	
教養娯楽費支出			130,000	19,668	110,332	
消耗器具備品費支出			150,000	77,791	72,209	
保険料支出			120,000	45,000	75,000	
事務費支出			3,640,000	3,236,165	403,835	
福利厚生費支出			80,000	39,300	40,700	
職員被服費支出			15,000	3,520	11,480	
旅費交通費支出			30,000	2,960	27,040	
研修研究費支出			69,000	56,000	13,000	
事務消耗品費支出			410,000	402,574	7,426	
印刷製本費支出			35,000	25,080	9,920	
水道光熱費支出		594,000	596,687	2,687		
燃料費支出		277,000	276,627	373		
修繕費支出		109,000	108,080	920		
通信運搬費支出		135,000	128,990	6,010		
会議費支出		25,000	4,276	20,724		
業務委託費支出		80,000	63,800	16,200		
手数料支出		58,000	54,919	3,081		
保険料支出		276,000	204,794	71,206		
賃借料支出		93,000	92,400	600		
土地・建物賃借料支出		830,000	826,890	3,110		
車輛費支出		266,000	256,568	9,432		
租税公課支出		184,000	61,500	122,500		
保守料支出		42,000	0	42,000		
諸会費支出		15,000	15,000	0		
雑支出	17,000	16,200	800			
就労支援事業支出	2,730,000	2,735,057	5,057			
就労支援事業販売原価支出	2,730,000	2,735,057	5,057			
就労支援事業支出	2,730,000	2,735,057	5,057			

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
	事業活動支出計(2)	24,375,000	23,674,648	700,352	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,246,000	7,329,691	1,083,691	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	拠点区分間繰入金支出	5,830,000	5,821,000	9,000
		拠点区分間繰入金支出	5,830,000	5,821,000	9,000
		その他の活動による支出	416,000	415,353	647
		退職給付引当資産支出	416,000	415,353	647
		その他の活動支出計(8)	6,246,000	6,236,353	9,647
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,246,000	6,236,353	9,647	
	予備費支出(10)	0		0	
		0			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	1,093,338	1,093,338	
	前期末支払資金残高(12)	14,687,000	14,686,302	698	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	14,687,000	15,779,640	1,092,640	

障害者福祉サービス事業拠点区分事業活動計算書
 (自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	経常経費補助金収益	10,000	111,136	101,136
	その他の補助金収益	10,000	111,136	101,136
	就労支援事業収益	2,735,057	3,758,237	1,023,180
	就労支援事業収益	2,735,057	3,758,237	1,023,180
	障害福祉サービス等事業収益	28,007,427	27,139,560	867,867
	自立支援給付費収益	27,849,311	27,012,606	836,705
	訓練等給付費収益	25,574,231	25,036,496	537,735
	計画相談支援給付費収益	2,275,080	1,976,110	298,970
	利用者負担金収益	101,949	126,954	25,005
	その他の事業収益	56,167	0	56,167
	補助金事業収益(一般)	56,167	0	56,167
	サービス活動収益計(1)	30,752,484	31,008,933	256,449
	サービス活動増減の部 費用	人件費	18,527,255	20,234,558
職員給料		4,000,742	97,060	3,903,682
職員賞与		874,967	0	874,967
賞与引当金繰入		1,289,549	734,422	555,127
非常勤職員給与		9,857,439	16,873,801	7,016,362
退職給付費用		415,353	0	415,353
法定福利費		2,089,205	2,529,275	440,070
事業費		146,651	163,049	16,398
給食費		672	792	120
被服費		3,520	0	3,520
教養娯楽費		19,668	37,942	18,274
消耗器具備品費		77,791	64,415	13,376
保険料		45,000	59,900	14,900
事務費		3,236,165	3,563,658	327,493
福利厚生費		39,300	52,620	13,320
職員被服費		3,520	4,040	520
旅費交通費		2,960	0	2,960
研修研究費		56,000	0	56,000
事務消耗品費		402,574	230,236	172,338
印刷製本費		25,080	22,990	2,090
水道光熱費		596,687	582,196	14,491
燃料費		276,627	229,517	47,110
修繕費		108,080	119,240	11,160
通信運搬費		128,990	144,013	15,023
会議費		4,276	0	4,276
業務委託費		63,800	113,850	50,050
手数料		54,919	20,096	34,823
保険料		204,794	318,738	113,944
賃借料		92,400	139,798	47,398
土地・建物賃借料		826,890	826,890	0
車輛費		256,568	591,591	335,023
租税公課		61,500	126,800	65,300
保守料		0	18,192	18,192
渉外費		0	7,851	7,851
諸会費		15,000	15,000	0
雑費		16,200	0	16,200
就労支援事業費用	2,735,057	3,758,237	1,023,180	
就労支援事業販売原価	2,735,057	3,758,237	1,023,180	
就労支援事業費	2,735,057	3,758,237	1,023,180	
合計	2,735,057	3,758,237	1,023,180	
差引	2,735,057	3,758,237	1,023,180	
減価償却費	412,261	451,610	39,349	

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
	減価償却費	412,261	451,610	39,349	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	58,951	49,125	9,826	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	58,951	49,125	9,826	
	サービス活動費用計(2)	24,998,438	28,121,987	3,123,549	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,754,046	2,886,946	2,867,100	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	300	1,500	1,200
		受取利息配当金収益	300	1,500	1,200
		その他のサービス活動外収益	251,555	139,800	111,755
		雑収益	251,555	139,800	111,755
		雑収益	251,555	139,800	111,755
		サービス活動外収益計(4)	251,855	141,300	110,555
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	251,855	141,300	110,555
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	6,005,901	3,028,246	2,977,655
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	353,000	353,000
		施設整備等補助金収益	0	353,000	353,000
		固定資産売却益	0	53,250	53,250
		その他の固定資産売却益	0	53,250	53,250
		機械及び装置売却益	0	53,250	53,250
		特別収益計(8)	0	406,250	406,250
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	0	353,000	353,000
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	353,000	353,000
		拠点区分間繰入金費用	5,821,000	1,400,000	4,421,000
		拠点区分間繰入金費用	5,821,000	1,400,000	4,421,000
	特別費用計(9)	5,821,000	1,753,000	4,068,000	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	5,821,000	1,346,750	4,474,250	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	184,901	1,681,496	1,496,595	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	14,851,309	13,169,813	1,681,496
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	15,036,210	14,851,309	184,901
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		基金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
		その他の積立金積立額(17)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額積立金積立額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	15,036,210	14,851,309	184,901

障害者福祉サービス事業拠点区分貸借対照表
 令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	18,065,250	17,086,267	978,983	流動負債	3,575,159	3,134,387	440,772
現金預金	13,322,879	11,834,767	1,488,112	事業未払金	2,285,610	2,399,965	114,355
事業未収金	4,742,371	4,838,500	96,129	賞与引当金	1,289,549	734,422	555,127
未収補助金	0	413,000	413,000	固定負債	415,353	0	415,353
固定資産	16,206,396	16,203,304	3,092	退職給付引当金	415,353	0	415,353
その他の固定資産	16,206,396	16,203,304	3,092	負債の部合計	3,990,512	3,134,387	856,125
機械及び装置	740,608	1,152,869	412,261	純 資 産 の 部			
車両運搬具	3	3	0	国庫補助金等特別積立金	244,924	303,875	58,951
器具及び備品	1	1	0	国庫補助金等特別積立金	244,924	303,875	58,951
退職給付引当資産	415,353	0	415,353	その他の積立金	15,000,000	15,000,000	0
備品等購入積立資産	15,000,000	15,000,000	0	備品等購入積立金	15,000,000	15,000,000	0
リサイクル料金預け金	50,431	50,431	0	次期繰越活動増減差額	15,036,210	14,851,309	184,901
				次期繰越活動増減差額	15,036,210	14,851,309	184,901
				(うち当期活動増減差額)	184,901	1,681,496	1,496,595
				純資産の部合計	30,281,134	30,155,184	125,950
資産の部合計	34,271,646	33,289,571	982,075	負債及び純資産の部合計	34,271,646	33,289,571	982,075

計算書類に対する注記（障害者福祉サービス事業拠点区分）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等	償却原価法（定額法）
上記以外の有価証券で時価のあるもの	決算日の市場価格に基づく時価法

（2）固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）	定額法
無形固定資産（リース資産を除く）	定額法

リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、平成27年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

（3）引当金の計上基準

賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済を利用している。

4. 拠点が作成する計算書類、サービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

（1）障害者福祉サービス事業拠点計算書類

（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

（2）拠点区分資金収支明細書（別紙3（ ））

ア 障害者相談支援事業

イ 就労継続支援B型事業

（3）拠点区分事業活動明細書（別紙3（ ））

ア 障害者相談支援事業

イ 就労継続支援B型事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

長野県の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金により取得した空調機について減価償却を行ったことに伴い、国庫補助金等特別積立金 58,951 円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機械及び装置	3,065,017	2,324,409	740,608
車輛運搬具	4,221,439	4,221,436	3
器具及び備品	198,124	198,123	1
合計	7,484,580	6,743,968	740,612

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし